

## 金融動向

### ◇コール・手形売買レートは反騰

(金融市場——ほぼ通月繁忙裡に推移)

6月の金融市場をみると、銀行券は7,488億円の発行超と前年(同8,810億円)を下回った。一方財政資金は、一般財政が前年を大幅に上回る払超となったため、長期国債の増発にもかかわらず総収支じりでは1,051億円の払超となった(前年払超390億円)。この結果、「その他」勘定(揚超412億円、前年同601億円)を合わせた月中資金不足額は6,849億円(前年同9,021億円)となり、準備預金の取崩し(1,174億円)を差引いた5,675億円の不足資金について、日本銀行は、主として債券および手形の買オペレーションで調整した。

この間コール市場では、上旬中は銀行券の還流や地方交付金の支払から放資が増大したが、中旬以降は取り需要の強まりや放資回収の動きから市場の需給は引締まり基調で推移した。コールレ-

トはこうした地合いを映じて12日に翌日もの、無条件ものとも0.25%上昇した(出し手レート、翌日もの6.75%、無条件もの7.00%)。

また手形売買市場では、夏場の資金不足を展望した都市銀行の売り意欲が通月根強かったが、農林系統機関、全信連等の買い意欲は低調に推移したため、手形売買レートは月中2度(2日、25日)にわたり各0.25%ずつ上昇した(月末、手形買い手レート7.75%)。

### 銀行券の動き

	前年同期(月)比		前期(月)比増減 (季節調整済み)	
	月 末 発行高	平 均 発行高	月 末 発行高	平 均 発行高
	%	%	億円	億円
50年7～9月平均	11.2	11.3	1,006	686
10～12月〃	9.9	10.6	502	694
51年1～3月〃	10.5	10.4	1,565	1,179
4～6月〃	10.8	11.4	622	1,061
51年3月	10.2	10.4	545	752
4〃	9.7	11.5	△ 361	1,091
5〃	12.6	12.2	3,438	1,255
6〃	10.3	10.6	△ 2,601	△ 164

- (注) 1. 季節調整はセンサス局法による。  
2. 四半期増減は、期中平均残高の増減額の月平均。  
3. △印は減少。

### 資金需給実績

(単位・億円)

	51 年		
	5 月	6 月	前年同月
銀行券	△ 2,838	7,488	8,810
財政資金	879	1,051	390
そ の 他	207	△ 412	△ 601
資金過不足	△ 3,924	6,849	9,021
準備預金	△ 686	1,174	1,993
本行信用	△ 3,238	5,675	7,028
うち貸出	△ 1,238	498	1,728
債券売買	—	1,894	—
買入手形	△ 2,000	3,283	5,300
銀行券発行残高	108,989	116,477	105,608
準備預金残高	16,430	15,256	21,867
本行貸出残高	15,185	15,683	16,043
本行買入手形残高	8,917	12,200	30,200

(注) △印…「銀行券」は還収超、「財政資金」は揚超、「その他」は揚超、「資金過不足」は資金余剰、「準備預金」は積増し、「本行信用」は信用縮小。

### 通貨関連指標の動き

	通貨平均残高 (前年同期(月)比)					流通指標 (前年同期 (月)比)	預金通貨 回転率指標
	総 通 貨		定期 性 預金	総通貨 + 定期性 預金		全 国 為 替 決 済 高	鉱工業出 荷額水準 預金通貨 残高 (季節調 整済み)
	現金 通貨	預金 通貨					
50年	%	%	%	%	%	%	
4～6月平均	12.4	15.1	11.8	12.7	12.6	14.2	5.02
7～9月〃	12.0	11.9	12.1	14.4	13.5	18.7	5.03
10～12月〃	10.7	10.9	10.6	16.5	14.2	19.1	5.10
51年							
1～3月〃	12.7	10.5	13.2	17.0	15.3	24.8	4.94
51年2月	12.6	11.2	12.9	17.0	15.3	23.4	4.97
3〃	13.6	10.6	14.4	17.0	15.7	27.5	4.84
4〃	12.5	11.2	12.8	16.9	15.2	23.8	5.00
5〃	13.3	11.3	13.9	16.9	15.5	17.0	5.10

- (注) 1. 通貨平均残高は日本銀行統計局推計による。  
2. 預金通貨回転率指標の鉱工業出荷額水準には、3ヵ月前の〔鉱工業出荷指数×卸売物価指数(総平均)〕×100の3ヵ月移動平均値を使用。  
3. 季節調整は鉱工業出荷指数についてはMITI法、卸売物価指数についてはセンサス局法による。

(通貨——マネーサプライの伸びやや高まる)

6月の銀行券平均発行高の伸び率は、前年同月比+10.6%(4月+11.5%、5月+12.2%)と幾分鈍化し、季節調整後前月比でも-0.2%(同各+1.1%、+1.2%)と昨年12月(同-0.0%)以来半年ぶりに前月を下回った。これは前月下旬の大幅増発のあと、月初の還流が順調であったことや、本年は6月中のボーナス支払が少なかったことなどによるものとみられる。

5月の狭義マネーサプライ(M<sub>1</sub>、現金通貨プラ

ス預金通貨)は前年比+13.3%(3月+13.6%、4月+12.5%)と、前月増勢鈍化のあと再び伸びを高めた。これは現金通貨が+11.3%(3月+10.6%、4月+11.2%)とほぼ前月並みの伸びにとどまったものの、預金通貨が+13.9%(3月+14.4%、4月+12.8%)と前月をかなり上回る伸びとなったことによるもの。

一方、定期性預金は+16.9%(3月+17.0%、4月+16.9%)と本年初来5か月連続してほぼ同率の伸びとなった。

この結果、広義マネーサプライ(M<sub>2</sub>、M<sub>1</sub>プラス定期性預金)は、M<sub>1</sub>の伸び回復を主因に+15.5%(3月+15.7%、4月+15.2%)と前月増勢鈍化のあと小幅ながら伸びを高めた。

5月の預金通貨回転率指標(季節調整後)は、鉱工業出荷額(3ヵ月前)が大幅な増加を続けた一方、預金通貨はこれを下回る伸びにとどまった結果、5.10(3月4.84、4月5.00)と2ヵ月連続の上昇となった。

(財政資金——前年を上回る払超)

6月の財政資金対民間収支をみると、一般財政は3,887億円の払超と前年(同1,449億円)をかなり大幅に上回った。これは3月期決算法人税を中心とした税収の増加がみられたものの、一方支払面で地方交付金(第2回普通交付税)、公共事業関係費等が増加したほか、例年7月以降に支払われる本年産米予約概算金の一部繰上げ払いが行われたことによるものである。

この間国債は、新規長期国債の発行が4,444億円と前年(1,173億円)を大幅に上回ったため、政府短期証券が非居住者保有分を中心に前年(償還超199億円)を上回る1,320億円の償還超となったにもかかわらず、全体では揚超3,121億円と前年(同973億円)比揚超幅を大きく拡大した。

一方、外為会計は、上記非居住者保有の政府短期証券の償還や商社筋の交計じり送金等に伴う資金需要がみられたものの、輸出が好調を持続したことなどから需給はほぼ均衡し、285億円の小幅払超(前年揚超86億円)となった。

財政資金対民間収支実績

(単位・億円)

	51年6月	前年同月	前年同月比
一 般 財 政	3,887	1,449	2,438
純 一 般	5,183	4,811	372
租 税	△18,854	△18,062	△ 792
社 会 保 障	1,188	1,446	△ 258
防 衛 関 係 費	1,479	1,377	102
公共事業関係費	1,511	1,138	373
交 付 金	12,187	10,425	1,762
義 務 教 育 費	2,040	2,025	15
一般会計諸払	3,194	3,001	193
資 金 運 用 部	1,445	2,304	△ 859
保 險	△ 1,288	△ 1,741	453
郵 便 局	△ 2,170	△ 2,146	△ 24
国 鉄	932	914	18
電 電	123	270	△ 147
金 融 公 庫	989	947	42
食 管	181	△ 500	681
代 預	△ 1,477	△ 2,862	1,385
国 債	△ 3,121	△ 973	△ 2,148
新規長期国債	△ 4,441	△ 1,172	△ 3,269
発行(当年度分)	△ 4,444	△ 1,173	△ 3,271
償 還	3	1	2
借 換(乗 換)	—	—	—
T B 公 募・償 還	1,320	199	1,121
外 為	285	△ 86	371
総 収 支 じ り	1,051	390	661

(注) △印は揚超。

以上の結果、総収支じりでは1,051億円と前年(払超390億円)を上回る払超となった。

(外国為替相場——米ドル相場は下旬に軟落)

6月の外国為替市況をみると、インターバンク米ドル直物中心相場は、上・中旬にかけては、輸出手形の持込み増大等もあって対顧客収支が小幅逆調にとどまったこと、海外からの円買い需要が復調を示したことなどから、需給がおおむね均衡裡に推移したためほぼ300円前後で推移した。その後下旬に入って、内外市場における円相場見直し感の抬頭などから軟落商状となり、29日には296

円まで下げたが、月末日には先物相場上昇等に伴うポジション調整買いが入り、結局297円40銭まで戻して越月した(前月末299円95銭)。

一方先物相場は、輸出入予約交錯のうちにほぼ直物追随の動きを示し、直先スプレッド(3か月の)はほぼ0.2～0.8%程度のプレミアムで推移したあと、輸出予約の伸長などから29日には一時ディスカウントをつけたが、月末日には値頃輸入予約の伸長から再びプレミアムとなった。

(貸出——増加額は前年を下回る)

5月の全国銀行(銀行勘定)の貸出は、月中3,430

### 金融機関実質預金・貸出状況

(単位・億円)

		実 質 預 金				貸 出			
		50 年		51 年		50 年		51 年	
		10～12月	1～3月	4 月	5 月	10～12月	1～3月	4 月	5 月
全 国 銀 行	増 加 額 (末 残)	44,320	25,764	1,569	19,849	33,613	20,587	- 1,562	3,430
	前 年 比 増 減 率 (%)	+ 76.0	+ 88.7	- 59.1	+ 33.7	+ 27.6	+ 20.0	(- 1,353)	- 38.2
	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 13.4	+ 15.3	+ 15.2	+ 15.5	+ 11.4	+ 11.7	+ 11.7	+ 11.3
	残 高 の 前 期(月)比 (%)	+ 3.7	+ 4.3	+ 0.8	+ 1.2	+ 2.8	+ 2.8	+ 0.9	+ 0.6
都 市 銀 行	増 加 額 (末 残)	25,662	13,916	8,546	9,985	16,156	11,580	550	3,258
	前 年 比 増 減 率 (%)	2.5倍	2.2倍	+ 42.7	+ 18.8	+ 23.8	+ 23.8	- 34.2	+ 10.0
	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 13.1	+ 15.7	+ 16.1	+ 16.2	+ 10.8	+ 11.0	+ 11.1	+ 11.0
	残 高 の 前 期(月)比 (%)	+ 4.1	+ 4.5	+ 1.7	+ 0.8	+ 2.7	+ 2.6	+ 0.9	+ 0.8
地 方 銀 行	増 加 額 (末 残)	18,145	8,824	- 6,684	7,881	12,896	5,507	- 3,137	- 845
	前 年 比 増 減 率 (%)	+ 20.6	+ 80.0	(- 1,382)	+ 51.4	+ 26.6	+ 22.2	(- 2,750)	( 1,330)
	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 14.3	+ 15.1	+ 13.8	+ 14.5	+ 12.5	+ 13.0	+ 12.8	+ 11.8
	残 高 の 前 期(月)比 (%)	+ 3.0	+ 4.5	- 0.4	+ 1.7	+ 2.8	+ 3.4	+ 0.8	+ 0.2
長 期 信 用 銀 行	増 加 額 (末 残)	1,053	827	564	464	3,515	3,430	1,031	763
	前 年 比 増 減 率 (%)	4.4倍	19.4倍	- 21.3	- 19.9	+ 41.7	+ 18.7	+ 10.3	- 1.8
	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 14.0	+ 17.3	+ 18.6	+ 17.4	+ 12.2	+ 12.4	+ 12.5	+ 12.4
	残 高 の 前 期(月)比 (%)	+ 3.9	+ 3.3	+ 0.3	+ 0.5	+ 3.0	+ 2.8	+ 1.0	+ 0.9
相 互 銀 行	増 加 額 (末 残)	11,084	1,289	- 1,415	2,307	6,152	3,430	- 253	806
	前 年 比 増 減 率 (%)	+ 15.0	(- 25)	(- 728)	+ 36.2	+ 25.6	+ 31.4	(- 142)	+ 1.8
	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 14.9	+ 15.7	+ 15.5	+ 15.8	+ 15.2	+ 15.5	+ 15.2	+ 15.1
	残 高 の 前 期(月)比 (%)	+ 3.3	+ 4.6	+ 0.6	+ 1.3	+ 3.4	+ 3.7	+ 1.0	+ 1.3
信 用 金 庫	増 加 額 (末 残)	13,819	1,326	- 432	2,980	10,304	2,627	- 843	1,131
	前 年 比 増 減 率 (%)	+ 11.6	+ 48.4	(- 431)	+ 17.7	+ 32.9	+ 55.0	(- 945)	+ 24.6
	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 16.3	+ 16.3	+ 16.2	+ 16.3	+ 17.0	+ 17.5	+ 17.6	+ 17.7
	残 高 の 前 期(月)比 (%)	+ 3.4	+ 3.9	+ 1.4	+ 1.5	+ 4.0	+ 3.5	+ 1.4	+ 1.6

- (注) 1. 残高の前期(月)比は季節調整済み。  
2. 前年比増減率のカッコ内は前年の実数。  
3. 51年5月は速報値。

## インターバンク米ドル直物中心相場

## 金融機関ポジション動向

(単位・億円)

	直物 中心相場 (月・旬末)	基準 相場比 (IMF 方式)	直先(3ヵ月) スプレッド (年率・ 月旬末)	1日平均出来 高直先合計 (カッコ内は うち先物)
48年 2月14日	円 271.20	% -13.56	% d 9.33	百万ドル 53( 50)
3月19日	264.10	-16.62	d 10.60	199( 50)
49年 1月23日	300.00	- 2.67	p 24.00	866(124)
50年11月	303.00	- 1.65	p 1.25	213(111)
12月	305.15	- 0.93	p 1.38	220(108)
51年1月	303.70	- 1.42	p 0.13	207(121)
2月	302.25	- 1.90	p 0.07	251(104)
3月	299.70	- 2.77	p 0.93	232(117)
4月	299.40	- 2.87	p 0.04	264(126)
5月	299.95	- 2.68	p 0.86	219(104)
6月	297.40	- 3.56	p 1.25	245(109)
6月上旬	299.90	- 2.70	p 0.50	216(102)
中旬	300.15	- 2.61	p 0.29	224(101)
下旬	297.40	- 3.56	p 1.25	289(121)

- (注) 1. 基準相場比欄の+は円安(ドル高)、-は円高(ドル安)を表す。  
 2. 直先スプレッド欄のdはディスカウント、pはプレミアムを表す。  
 3. 46年12月19日基準外国為替相場を1米ドル360円から308円に変更、同20日から適用(20日は外国為替市場閉鎖)。  
 4. 48年2月10、12、13日は外国為替市場閉鎖。同2月14日から為替変動幅の制限を暫定的に停止。  
 5. 48年3月2～17日は外国為替市場閉鎖。  
 6. 49年1月21、22日は外国為替市場閉鎖。

		50年	51年	51年	
		10～12月	1～3月	4月	5月
残 高 (期・月末)	全国銀行	△ 70,203 (△ 85,446)	△ 65,034 (△ 77,284)	△ 59,940 (△ 69,956)	△ 58,364 (△ 67,757)
	都市銀行	△ 79,980 (△ 89,284)	△ 73,771 (△ 87,683)	△ 72,358 (△ 82,122)	△ 72,583 (△ 78,740)
	地方銀行	8,134 ( 6,898)	7,813 ( 8,777)	8,953 (10,980)	11,789 (10,797)
	相互銀行	6,850 ( 6,063)	3,982 ( 4,638)	4,699 ( 4,769)	5,279 ( 5,278)
	信用金庫	17,818 (18,587)	17,397 (18,911)	18,573 (19,695)	18,697 (20,285)
増 減 額	全国銀行	5,896 (△ 1,407)	5,169 ( 8,162)	5,094 ( 7,328)	1,576 ( 2,199)
	都市銀行	8,614 (△ 2,809)	6,209 (1,600)	1,412 ( 5,561)	△ 224 (△ 3,382)
	地方銀行	△ 1,551 ( 404)	△ 320 (1,879)	1,139 (2,203)	2,835 (△ 183)
	相互銀行	2,548 ( 2,412)	△ 2,867 (△ 1,424)	716 (130)	580 ( 509)
	信用金庫	115 (1,603)	△ 421 ( 323)	1,176 ( 783)	124 ( 590)

- (注) 1. 資金ポジションの定義。  
 全国銀行＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋銀行引受手形(余資運用分)－借入金－コール・マネー－売渡手形  
 相互銀行＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋銀行引受手形－借入金－コール・マネー－売渡手形  
 信用金庫＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋全信連短貸＋全信連預け金－借入金－コール・マネー－国債・政保債引当預け金  
 2. カッコ内は前年同期(月)。  
 3. 51年5月は速報値。

億円増と前年(同5,546億円増)をかなり下回り、月末残高の前年比伸び率は+11.3%と前月(同+11.7%)に比べやや低下した。業態別にみると、地方銀行の貸出が、地方公共団体向け貸出の大幅減少から5月としては異例の月中減少となったのが目立った。

一方、5月の中小企業金融機関の貸出は、月末残高の前年比伸び率でみると相互銀行が前月に比べやや低下する一方、信用金庫は前月に比べ上昇した。

資金需要の動向をみると、後向き資金需要が一巡の一方、前向き資金需要は、非製造業の設備資金や住宅関連業者の増加運転資金等に動意がみられるものの、輸出の好調持続等もあって総じて依然盛上りをみせておらず、また、決算・賞与関係資金需要もほぼ前年並みの規模にとどまるなど、企業の資金需要は全体として鎮静基調を継続して

いる。この間、地方公共団体関係の資金需要も地方債発行の順便化や地方交付金の流入等から盛上りを欠いているが、住宅ローン関係の資金需要は引続き堅調に推移している。

一方、金融機関の融資態度は、上記のような需資動向のなかで弾力化の傾向を強めている。相互銀行、信用金庫、信託銀行などの融資態度がさらに弾力化してきているほか、都市銀行や地方銀行でも、基本的には慎重な姿勢を維持しつつも5月の貸出の伸び悩みもあって営業店段階を中心に貸出積極化の動きをやや強めてきている。

(預金、ポジション——ポジションの好転幅は前年を下回る)

5月の全国銀行の実質預金は19,849億円増と前年(同14,841億円増)をかなり上回る増加となり、月末残高の前年比伸び率は+15.5%と前月(同+15.2%)をやや上回った。これは、法人預金が増出の好調持続等からまずまずの伸びを続けたほか、当月は公金預金が増加の流入や地方債発行代り金の滞留から好伸したことなどが影響している。

また、5月の中小企業金融機関の実質預金(相互銀行は実質資金量)も増加額が前年をかなり上回り、月末残高の前年比伸び率は相互銀行、信用金庫とも前月を上回った。

5月の全国銀行(銀行勘定)の資金ポジションは、上記のような預貸事情にもかかわらず、国債、地方債等有価証券の大幅増加から月中好転幅は1,576億円と前年(同2,199億円の好転)を下回った。業態別にみると、都市銀行が国債引受けの増加を主因に前年とは様变りの悪化となったのに対し、地方銀行では、地方交付金の流入等から逆に前年とは様变りの好転となるなど、対照的な動き

を示した。

また、5月の中小企業金融機関の資金ポジションをみると、相互銀行の好転幅が前年を若干上回る一方、信用金庫では前年をかなり下回った。

(貸出金利——小幅低下)

5月の全国銀行貸出約定平均金利は-0.019%と低下幅はほぼ前月(-0.021%)並みとなった。これは、春先までですでに短期金利の低下がかなり進捗したことのほか、当月は地方銀行を中心に相対的に金利の低い地方公共団体向け貸出が返済をみる一方、住宅ローンの増加等により長期貸出のウェイトが引続き上昇したこと等が影響している。

この結果、昨年4月の第1次公定歩合引下げ以降14か月の通算低下幅は-1.145%、公定歩合低下幅に対する追随率は45.8%となった。

◇株式市況はじり高歩調、公社債市況は弱含み横ばい

6月の株式市況をみると、前月末来のジリ高基調をうけて1日に旧ダウ平均で4,686円と本年高値(従来1月31日4,684円25銭)を更新したあと、2日にはほぼ2年ぶりに4,700円台に乗せるなど

株 式 市 況 (東京市場・第1部)

	東証株価指数		旧ダウ		予想平均 利回り	1日平均 出来高	日証金 差引き 融資残高
	最 高	最 低	最 高	最 低			
50年10~12月	323.43(12/27)	290.97(10/ 2)	4,360.42(10/29)	3,870.11(10/ 1)	1.94	208	1,048
51年1~3月	344.51( 3/24)	326.28( 1/ 5)	4,684.25( 1/31)	4,403.06( 1/ 5)	1.80	271	1,366
4~6ヶ月	357.90( 6/30)	327.34( 4/13)	4,733.95( 6/ 7)	4,408.21( 4/13)	1.70	238	1,107
51年 3月	344.51( 24 )	337.44( 30 )	4,635.45( 24 )	4,552.53( 30 )	1.80	206	1,366
4ヶ月	342.17( 30 )	327.34( 13 )	4,656.96( 30 )	4,408.21( 13 )	1.79	213	929
5ヶ月	346.66( 31 )	338.00( 18 )	4,668.73( 1 )	4,569.08( 25 )	1.73	216	955
6ヶ月	357.90( 30 )	348.41( 1 )	4,733.95( 7 )	4,700.85( 22 )	1.70	284	1,107
51年5月上旬	342.46( 1 )	338.66( 6 )	4,668.73( 1 )	4,581.71( 6 )	1.78	196	877
中々	342.52( 13 )	338.00( 18 )	4,648.06( 13 )	4,573.29( 18 )	1.79	186	869
下々	346.66( 31 )	338.86( 21 )	4,659.46( 31 )	4,569.08( 25 )	1.73	254	955
6月上旬	351.94( 7 )	348.41( 1 )	4,733.95( 7 )	4,686.00( 1 )	1.72	337	1,029
中々	356.11( 16 )	350.91( 18 )	4,753.44( 16 )	4,688.52( 11 )	1.72	284	1,099
下々	357.90( 30 )	350.74( 23 )	4,852.13( 30 )	4,700.85( 22 )	1.70	226	1,107

- (注) 1. 予想平均利回り、日証金差引き融資残高は期・月・月末。  
 2. 予想平均利回りは山一証券調べ、全銘柄対象。  
 3. 東証株価指数および旧ダウのカッコ内は最高・最低値の月日。

業績相場への期待感の高まりを背景に上旬中は活況裡に推移した。その後は、重点物色人氣が根強い一方で、急ピッチの上げのあとだけに高値警戒感が強まったほか、信用買い残の急増等がいや気されたこともあって、総じて4,700円台前半で一高一低に推移したが、月末にかけては証券筋の姿勢積極化等に支援されて出遅れ株中心に物色人氣が一段と高まったため急伸歩調となり、結局旧ダウ平均4,852円13銭(前月末4,659円46銭)、東証指数357.90(同346.66)と48年の石油危機直前の水準までもどして越月した。

この間1日平均出来高は物色人氣の高まりを映じて284百万株とかなりの高水準となった(前月216百万株)。

6月の公社債市況をみると、都銀筋が値を大きく崩してまで売る姿勢になく、売却額は大量の売却をみた前月に比べればかなりの減少となったものの、一方買い方も引続き利回り採算、銘柄重視の慎重な買い姿勢を続けたため市況は総じて弱含み横ばいに推移した。

この間債券の条件付売買をみると、上、中旬にかけては要資月とあって事業法人筋の買引合いが低調であったほか、証券会社の自己現先売りの増加もあってレートはやや上昇をみたが、その後は売り物一服かたがた事業法人等から小口買いが入り始めたことからレートは若干低下気味となった。

6月の増資(上場会社有償払込み分)は492億円と前月(245億円)比ほぼ倍増となった。

公 社 債 上 場 相 場 (東京証券取引所)

		国 債 (第19回債)	政保債 (鉄道債)	地方債 (東京都債)	利 付 金融債 (3 銘柄 平 均)	一般事業債		電力債 (7 銘柄 平 均)	加 入 者 負担利付 電 電 債 (最近発行 5 銘柄 平 均)
						AA格債 (11銘柄 平 均)	A 格債 (4 銘柄 平 均)		
償 還 年 月		52.8	58.4	58.5	53.5～ 55.10	52.4～ 60.2	52.8～ 56.2	53.11～ 60.5	60.2～ 61.6
利 回 り (%)	51 年 4 月 末	8.59	9.17	9.15	8.53	8.69	8.66	8.99	9.00
	5       〃	8.72	9.29	9.28	8.64	8.82	8.71	9.09	9.08
	6       〃	8.77	9.31	9.30	8.72	8.82	8.71	9.12	9.11
価 格 (円)	51 年 4 月 末	97.55	89.50	91.20	99.42	98.44	98.85	97.41	97.74
	5       〃	97.55	89.10	90.75	99.18	98.17	98.78	97.01	97.42
	6       〃	97.65	89.10	90.75	98.93	98.20	98.81	96.94	97.38
最 近 の 新 発 債 応募者利回り(%)		8.227	8.391	8.639	8.300	( 8.857) 8.894	( 8.958) 8.994	( 8.857) 8.894	8.400

(注) 事業債の発行条件は10年ものと7年もの(カッコ内)の2本立て。

有 償 増 資 推 移 (1・2部合計)

	有償増資社数		有 償 増 資 資金調達総額		うち額 払込み額		プレミアム額	
	前年		前年		前年		前年	
	社	社	億円	億円	億円	億円	億円	億円
51年1～3月	45	52	1,319	2,256	839	2,079	480	177
4～6〃	31	36	818	2,009	310	1,764	508	245
51 年 4 月	7	6	81	264	20	262	61	2
5       〃	10	19	245	799	35	689	210	110
6       〃	14	11	492	946	255	813	237	133

6月の起債(発行ベース、国債、金融債を除く)は政保債の増加を主因に2,015億円と前月(1,875億円)を若干上回った。事業債の消化状況をみると、既発債市況の軟調を映じて中小金融機関からの引合いが引続き後退したほか、個人向けも不芳であったため高クーポン既発債との一部抱

合わせ等による消化が図られたものの、なお若干の募集残が発生した模様である。

6月の転換社債発行額は、2銘柄110億円と前月(2銘柄、60億円)を50億円上回った。

6月の長期国債発行額(シ団引受分、額面)は、4,500億円と前月(12,000億円)比7,500億円の大幅減少となったが、うち証券会社取扱いにかかる一般募集分は706億円とほぼ前月(721億円)並みの規模となった。一般募集分の消化状況を見ると、証券会社の販売努力もあってますますの消化地合いとなったが、このところ急ピッチで引受、消化額を増加させてきただけに、ここへきて新規資金の導入にもさすがに頭打ち傾向がうかがわれ始めている。

6月の金融債発行額(純増ベース)は、2,047億円と前月(1,456億円)比591億円の増加となった。これは運用部引受割引債の買入消却が前月に比べて減少したためであり、これを除いた実勢で見ると、既発債市況の軟調等を映じて消化地合いは引続き不ざえ。

## 起 債 状 況

(単位・億円、カッコ内は純増額)

	51年		51 年		
	1～3月	4～6月	4月	5月	6月
事業債	3,078	2,860	945	1,050	865
うち電力	(1,929)	(1,591)	(508)	(600)	(483)
一般	1,695	2,120	630	830	660
	(1,250)	(1,575)	(443)	(627)	(505)
地方債	1,383	740	315	220	205
	(679)	(16)	(65)	(27)	(22)
政保債	1,244	1,030	305	345	380
	(1,070)	(807)	(227)	(274)	(306)
計	1,464	1,650	400	480	770
	(637)	(1,015)	(205)	(228)	(582)
金融債	5,786	5,540	1,650	1,875	2,015
	(3,636)	(3,413)	(940)	(1,102)	(1,371)
うち利付	18,568	21,496	6,709	6,517	8,270
	(4,096)	(5,340)	(1,837)	(1,456)	(2,047)
新規長期国債	7,198	7,382	2,772	2,188	2,422
うち証券会社引受	(3,356)	(3,754)	(1,547)	(1,025)	(1,182)
	15,600	21,560	5,060	12,000	4,500
	(15,494)	(21,473)	(5,060)	(11,913)	(4,500)
転換社債	1,177	1,977	550	721	706
	65	205	35	60	110